

第23回インフォメーション・ミーティング
主な質疑応答

Q：円債について、基本は満期保有すれば含み損は解消され、そもそも期中の逆ザヤが発生する可能性も低いので、円債の含み損については過大視・過度なリスクコントロールをしなくても良いと思っているが、その点についてどう考えるか。

A：本件については、リスク管理部門が主導し経営会議やALM委員会で協議を行った。従来は円債とそれ以外の評価損益を区別せず有価証券全体の評価損としてアラームポイントを設定していた。ただし不測の事態を想定し、資本配賦上のバッファーで吸収できる範囲を許容限度とする整理を現在行っているところである。円債は満期保有を前提とすれば期間損益に与える影響がないため、過大に評価することはないと認識している。

Q：システム経費は2025年度から2028年度にかけて低減していくのではなく、2028年度に急激に減少するイメージを持っていたが、資料の通り緩やかに減っていくことになるのだろうか。

A：基幹系システム共同化による経費は、ご指摘の通り減価償却終了と共に急減するものとなる。一方で、システム経費全体では共同化していない当行独自システムの投資に伴う減価償却費も見込んでいる。システム共同化の減価償却終了と共に減少する経費分が資料の減少幅と捉えていただきたい。今回期間経費のずれ込みがあったりしたので、5年間を通じて平均的に経費が減少していくということにはならない。

Q：1年前倒しでROE5%の目標を達成するとしていたが、2027年度の基幹系システムの減価償却が残った状態で前倒し達成する計画という認識で良いか。また、中長期的なROE8%目標はどの程度の時間軸で考えているか。

A：2027年度の減価償却費は残った状態で達成したいと考えている。その後は減価償却が終了するため、更にROE向上を目指していく。金利環境の変化にもよるが中長期的な目標は2030年もしくは10年程度のスパンは必要と考えている。ただし、当行は投資できる資金を相応に確保できているため、金利の状況如何によってはこれらの資金の有効活用により10年かからず達成できる可能性はあると感じている。

(次葉へ)

Q：配当について、今年度の配当性向は高めに出るが、業績連動の当期利益が150億円を超えてくると配当性向は20%後半に留まる計算になる。個人投資家は配当目的の方が多く、他地銀は配当を引き上げる動きも出てきている。現状のまま推移すると他行に比べて配当還元が弱いと感じる。個人投資家を鑑み配当を引き上げることについてはいかがか。

A：総還元性向は数年来40%で推移してきているが、当時の水準では決して低いものではなかった。足元では周りが配当を上げてきているという背景もあり、40%が適正な水準かどうかは利益との兼ね合いを見ながら十分に検討したいと考えている。

Q：待機資金2兆円超の具体的な運用とタイミングについて、円債を買っていくことが中心となると思うが、具体的な金額や購入年限まで教えていただきたい。

A：日銀預け金の他に財務省への短期貸出が約9千億円ある。この内、半分程度は金利動向を見極め、長期に分散しながら国債を中心に投資していきたいと考えている。当行では株系資産と国債資産の割合を1:9で投資しているが、このスタンスは今後も継続し、金利上昇のスピードと有価証券評価損益の状況を見ながらアクセルとブレーキを踏んでいきたい。

Q：ラピダス関連とGX関連の成長投融資について、資料のシミュレーションは保守的であるように感じられたがいかがか。また、ROE目標8%にはこの分野の収益寄与は織り込んでいるのか教えていただきたい。

A：環境関連投融資目標は今年度550億円と設定していたが、上期で既に計画を引き上げて1,600億円強としており、想定以上の商材が出てきている状況である。ただし、ラピダス社に関しては現在工場建設中でもあり、楽観的に見ることはできない。現在の商材ベースで計画を立てているが、計画に盛り込んだものについてはROE向上への寄与も見込んでいる。中期経営計画策定時にはラピダス社の本格進出を盛り込んで計画を練り直した経緯にあるが、足元では当時の想定を上回る量の商材が出てきている。

Q：熊本県の場合は、台湾のTSMCが進出してきて最先端ではない半導体を作るという流れだったと思うが、今回のラピダス社の場合は、新しい会社が最先端の半導体を作るという点で違いがあると思っている。今回の計画が頓挫する可能性はリスクとしてどこまで想定しているか。

A：頓挫するリスクはゼロではないと思うが、当行では測ることはできないと考えている。今回のプロジェクトではメガバンクや政府系金融機関と共にラピダス社本体への支援を行うことは考えているが事業計画を勘案しながら地銀の身の丈にあった金額を取り組んでいきたい。一方で、周辺インフラの整備については道内企業を活用してもらおうようラピダス社にも積極的に働きかけをしている。ラピダス社の工場が建つと、そこに街が新しくできることになる。この経済効果を見極めながら北海道のために精一杯やらなければならないと感じている。製品の販路についても国が海外向けに動いており、販売リスクも和らいでいる印象を受けている。また、今回の製品は生成AIへの需要も高く、この点への期待もある。

Q：道内融資がゼロゼロ融資の繰上返済の影響で減少しているとの説明があったが、足元では不動産を含めラピダス関連の融資はまだ動き出していないという認識で良いか。

A：道内での不動産貸出需要は徐々に起きつつある状況である。GX 関連とラピダス関連で商材を集めているが、特に GX 関連は不動産業が圧倒的に多い。ラピダス関連は建設業の商材が多い。これから更に動きが出るだろうと期待している。

Q：ラピダス社の波及効果にて試算している資金利益への影響額は如何ほどになるか。

A：資料では 2023 年度から 2036 年度までの全体の投融資額を記載しており、そこに現在の当行の道内貸出シェアの 30%を乗じて当行が取り組める投融資規模を算出している。これに一般的な金利水準 1%をかけていただけると資金利益への影響額が算出できると考えている。

Q：上期純利益は上方修正したが、通期純利益は据え置きした要因はなにか。

A：計画を上回って各利益は推移しているが、今後のマーケット状況は不透明であり、道内では建築資材の高騰や人手不足が要因で業績が悪化している企業もある。年明けに向けてもこの状況は楽観視できる状態ではないと判断し、現在お客さまへの細かなヒヤリングを行い、経営改善等の相談を随時受けている。信用コストは今後の状況を見極める必要があり、通期当期利益を据え置いている。

Q：成長期待分野への投融資実行額が当初半年で 3 年計画の 47%を達成した要因はなにか。また、計画の引き上げを行う予定はあるか。

A：環境関連投融資だけでも当初計画を上回る推移をしている。今後の商材推移によっては計画を引き上げていかなければならないと考えている。

Q：今後の投融資のポテンシャルが非常に高いことが伺われた。こうした分野における貸出の RORA は既存貸出の RORA より高くなるのか。貸出の増加に伴い、法人取引先の増加・法人役務の増加も期待できるのか。

A：採算はお客さまや案件毎に変わってくるので、一概に高い低いは申し上げられないと思っている。当然新しいお客さまは増えていくものと考えており、TSUBSASA アライアンスのネットワークを通じてご紹介いただくケースもあり、足元は増加傾向にある。それに伴い様々なソリューションサービスの提供も増えるので、法人役務収益の増加も期待できる。

以上